岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付要綱実施細則

（目的）

第１　この細則は、岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき交付する補助金の交付等に関し必要な事項を定め、当該補助金に係る事務の適正な執行を図ることを目的とする。

（計画書の提出）

第２　補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、別表１に掲げる書類（以下「計画書等」という。）を別に定める日までに、知事に提出するものとする。

（計画書等の審査及び補助事業の選考）

第３　知事は、計画書等の提出があったときは、必要に応じて現地調査を行うものとする。

２　第２の規定により提出のあった計画書等の審査及び補助対象事業の選考（以下「選考等」という。）は、次の者が行い、次の者は、その選考等の結果を知事に報告するものとする。

（１）　要綱第２第５号から第９号に規定する事業

　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業審査会（以下「審査会」という。）

（２）　要綱第２第10号及び第11号に規定する事業

　審査会事務局

３　前項第１号及び第２号に掲げる者は、必要に応じて申請者に説明を求めることができる。

４　審査会の組織及び運営に関する事項は、知事が別に定める。

（補助金の交付の内定）

第４　知事は、第３第２項の報告に基づき、補助金を交付すべきものと認めたときは、補助金を交付しようとする計画及び交付しようとする額を内定するものとする。

２　知事は、前項の場合において必要があるときは、当該計画に係る事項について条件を付して内定することができる。

（内定の通知）

第５　知事は、第４第１項による内定をしたときは、速やかにその内容及び条件を付した場合はその条件を申請者に通知するほか、インターネットなどを通じて公表するものとする。

（計画書等の取下げ）

第６　申請者は、第５による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金交付の内定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、知事が定める期限までに計画書等を取り下げることができる。

２　前項の規定による計画書等の取下げがあったときは、当該計画に係る補助金交付の内定は、なかったものとみなす。

（補助金の交付の申請）

第７　第５の規定による補助金の交付の内定を受けた申請者は、別表２に掲げる申請書類を知事に提出するものとする。

（事業の実績及び是正のための指示等の報告）

第８　知事は、補助事業の事業実績及び岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号）第14条第

１項の規定による指示の内容及び同条第２項の規定による報告について、審査会に報告するものとする。

（事業実績の評価）

第９　審査会は、第８に定める報告に基づき、補助事業の実績について評価し、その結果を知事に報告するものとする。

２　知事は、前項の評価を補助事業者に通知するとともに、申請者と別途協議のうえ公表するものとする。

（発生抑制等の促進）

第10　補助事業者は、補助事業完了後も産業廃棄物等の発生抑制等の促進に努めなければならない。

２　補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後２年間及び５年経過後において、当該年度終了後30日以内に、過去１年間の産業廃棄物等の発生抑制等の実施状況について、別表３に掲げる報告書（以下「推進状況報告書」という。）により知事に報告するものとする。

３　補助事業者は、推進状況報告書に係る証拠書類を当該報告に係る会計年度終了後、３年間保存するものとする。

４　知事は、必要に応じて、補助事業者に推進状況報告書に係る資料の提出を求め、現地調査を行うことができる。

５　知事は、審査会に対して、第２項及び第４項による補助事業者の実施状況を報告するものとする。

（取得財産の管理）

第11　補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産」という。）がある場合、取得財産管理台帳（様式第14号）を備え、管理するものとする。

２　補助事業者は、補助事業が完了した後も取得財産を善良なる管理者の注意を持って管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効果的運用を図るものとする。

３　補助事業者は、次の各号に掲げる取得財産を補助金の交付目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとする場合は、あらかじめ、岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業財産処分承認申請書（様式第15号）を知事に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条に基づき環境大臣が別に定める年数を経過している場合は、この限りではない。

（１）　不動産

（２）　取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産

４　知事は、前項の承認に係る財産を処分したことにより補助事業者に収入があったときは、当該補助事業者に対し、その収入に相当する額の全部又は一部を納付させることができるものとする。

（グリーン購入）

第12　補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、知事が認定する「再生資源利用認定製品」又は「岩手県グリーン購入基本方針」に基づく環境物品等の調達に努めるものとする。

附　則

この細則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

この細則は、平成27年４月３日から施行する。

附　則

この細則は、令和３年９月８日から施行する。

附　則

この細則は、令和４年３月31日から施行する。

別表１（第２関係）

事業区分	提出書類及び添付書類	様式
１　企業内ゼロエミッション推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書	様式第１－１号
	②　事業計画書	様式第２－１号
	③　収支予算書	様式第３－１号
	④　産業廃棄物等の発生抑制等の目標及び費用対効果の確認方法	様式第４号
	⑤　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第５号
	⑥　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第６号
	⑦　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第７号
	⑧　経営状況表	様式第８号
	⑨　経営計画及び資金計画	様式第９号
	⑩　リサイクル製品の販売計画（該当がある場合のみ）	様式第10号
	⑪　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し）	
	⑫　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本	
	⑬　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税）	
	⑭　会社案内等のパンフレット	
	⑮　その他知事が必要と認める書類	
２　地域・企業間ゼロエミッション推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書	様式第１－２号
	②　事業計画書	様式第２－２号
	③　収支予算書	様式第３－１号
	④　産業廃棄物等の発生抑制等の目標及び費用対効果の確認方法	様式第４号
	⑤　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第５号
	⑥　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第６号
	⑦　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ）	様式第７号
	⑧　経営状況表	様式第８号
	⑨　経営計画及び資金計画	様式第９号
	⑩　リサイクル製品の販売計画（該当がある場合のみ）	様式第10号
	⑪　ゼロエミッション推進計画書	
	⑫　地域・企業間ゼロエミッション推進事業の実施に係る事業者間の協定書、誓約書、確認書等	
	⑬　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し）	
	⑭　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本	
	⑮　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び	

	法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑯　会社案内等のパンフレット ⑰　その他知事が必要と認める書類	
３　廃棄物発生抑制等技術研究開発推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　経営状況表 ⑧　経営計画及び資金計画 ⑨　特許検索結果等資料 ⑩　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し） ⑪　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本 ⑫　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑬　会社案内等のパンフレット ⑭　事業者間の協定書、誓約書、確認書等（共同体方式で実施する場合のみ） ⑮　その他知事が必要と認める書類	様式第１－３号 様式第２－３号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号 様式第８号 様式第９号
４　廃棄物利用製品開発推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　経営状況表 ⑧　経営計画及び資金計画 ⑨　他事業者による類似製品開発の状況 ⑩　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し） ⑪　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本 ⑫　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑬　会社案内等のパンフレット ⑭　その他知事が必要と認める書類	様式第１－４号 様式第２－４号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号 様式第８号 様式第９号
５　廃棄物利用製品製造推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　産業廃棄物等の発生抑制等の目標及び費用対効果の確認方法	様式第１－５号 様式第２－５号 様式第３－１号 様式第４号

	⑤　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑧　経営状況表 ⑨　経営計画及び資金計画 ⑩　リサイクル製品の販売計画 ⑪　他事業者による類似製品開発の状況 ⑫　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し） ⑬　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本 ⑭　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑮　会社案内等のパンフレット ⑯　その他知事が必要と認める書類	様式第５号 様式第６号 様式第７号 様式第８号 様式第９号 様式第10号
6　ゼロエミッション普及促進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　産業廃棄物等の発生抑制等の目標及び費用対効果の確認方法 ⑤　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　経営状況表 ⑦　経営計画及び資金計画 ⑧　リサイクル製品の販売計画（該当がある場合のみ） ⑨　産業廃棄物等の減量化・資源化計画 ⑩　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し） ⑪　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本 ⑫　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑬　会社案内等のパンフレット ⑭　導入予定の設備・技術に関するパンフレット ⑮　その他知事が必要と認める書類	様式第１－６号 様式第２－６号 様式第３－２号 様式第４号 様式第７号 様式第８号 様式第９号 様式第10号 様式第11号
7　環境産業育成支援事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業基本計画書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　経営状況表 ⑤　経営計画及び資金計画 ⑥　リサイクル製品の販売計画 ⑦　アドバイザー派遣受入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑧　直近３期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）（個人の場合は青色申告書の写し）	様式第１－７号 様式第２－７号 様式第３－３号 様式第８号 様式第９号 様式第10号 様式第12号

	⑨　法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本 ⑩　納税証明書（法人の場合は直近１期分の法人県民税及び法人事業税、個人の場合は直近１年分の個人事業税） ⑪　会社案内、取扱製品等のパンフレット ⑫　その他知事が必要と認める書類	

別表２（第７関係）

事業区分	提出書類及び添付書類	様式
１　企業内ゼロエミッション推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－１号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号
２　地域・企業間ゼロエミッション推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－２号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号
３　廃棄物発生抑制等技術研究開発推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－３号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号
４　廃棄物利用製品開発推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－４号 様式第３－１号 様式第５号 様式第６号 様式第７号
５　廃棄物利用製品製造推進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書	要綱様式第１号 様式第２－５号 様式第３－１号

	④　技術導入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　共同研究計画書（該当経費がある場合のみ） ⑥　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑦　その他知事が必要と認める書類	様式第５号 様式第６号 様式第７号
６　ゼロエミッション普及促進事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　市場形成調査計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－６号 様式第３－２号 様式第７号
７　環境産業育成支援事業	①　岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金交付申請書 ②　事業計画書 ③　収支予算書 ④　アドバイザー派遣受入計画書（該当経費がある場合のみ） ⑤　その他知事が必要と認める書類	要綱様式第１号 様式第２－７号 様式第３－３号 様式第12号

別表３（第10第２項関係）

事業区分	提出書類及び添付書類	様式
１　企業内ゼロエミッション推進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－１号
２　地域･企業間ゼロエミッション推進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－２号
３　廃棄物発生抑制等技術研究開発推進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－３号
４　廃棄物利用製品開発推進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－４号
５　廃棄物利用製品製造推進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－５号
６　ゼロエミッション普及促進事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－６号
７　環境産業育成支援事業	岩手県産業・地域ゼロエミッション推進状況報告書	様式第13－７号